

“ふじのくに”^{しみん}士民協働 施策レビュー結果

1 基本情報

政策	政策 2 安心して暮らせる医療・福祉の充実		
政策の柱	2-2 地域で支え合う長寿社会づくり		
議論した施策	(1) 地域包括ケアシステムの推進 (2) 認知症にやさしい地域づくり (3) 介護・福祉人材の確保		
実施日／班名	9月9日(日) 第6班	担当部局名	健康福祉部 長寿政策課 地域福祉課 介護保険課 福祉指導課 薬事課

2 施策改善提案

いま住んでいる街で、高齢になっても幸せに暮らすことのできる環境を目指すため、解決すべき課題は以下のとおり。

- 1 介護に関わる人材の不足
- 2 市町間での福祉・介護に関わる課題が大きく異なる
- 3 地域包括ケアシステムの仕組みが県民に伝わっていない
- 4 認知症予防は、地域で支える状況に達していない
- 5 行政や自治会だけではなく、民間事業者との連携が不足している

- 介護人材の不足を解消するため、給与改善や就労環境の改善を検討するとともに、介護に関わることの魅力を伝える取組を進める。
- 中長期的には、学校教育の中で高齢者や認知症の人と触れ合う機会を創出し、介護・福祉について理解促進を図り、人材育成につなげることが重要である。
- 県は、一律に仕組みを押し付けるのではなく、県内各市町の現場に足を運び実際に目で見て、現状や課題を把握し、情報の共有や地域課題の解消、好事例の横展開といった、市町へのサポートを推進する。
その際、各市町が持つ資源の「あるもの探し」を県が実施していく。
- 地域包括ケアシステムの仕組みや制度については、様々な広報媒体を活用した情報発信により県民への理解促進を図る必要がある。現在の発信方法を改めてしっかりと見直し、「伝わる」方法を検討することが重要。
- 誰もが、認知症になる可能性があることを認識してもらうことで、認知症の人が暮らしやすい環境とするにはどうしたらよいのか、地域で考えてもらうきっかけづくりに取り組む。
- 介護・福祉の課題解決にあたっては、市町や地域、民間事業者等多様な主体を巻き込むことが重要。愛知県豊明市の事例を研究し、応用できる市町への横展開を検討していく必要がある。
- 介護・福祉の主体は市町であることから、県が過度に関わり過ぎず、現場である地域や市町が担う部分でうまく進められないところを、県がいかにサポートするかなど県の役割は何かを改めて考え直すことが必要である。